

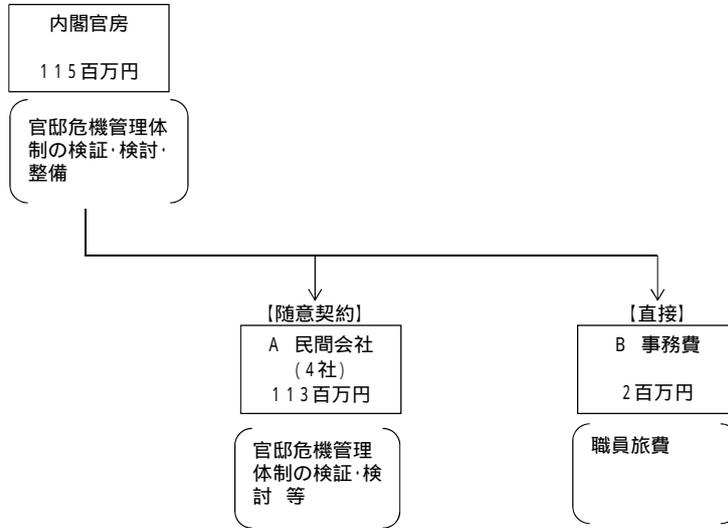
平成24年行政事業レビューシート

(内閣官房)

<b>事業名</b>	官邸危機管理体制の検証・検討・整備		<b>担当部局</b>	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	初動企画担当		内閣参事官 平井秀輝		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官邸危機管理体制強化のための検証・検討を行い、官邸における危機管理機能強化のための一元的施策遂行に期すとともに、今後発生が懸念される大地震等への対処のため、官邸における情報収集、集約機能等を拡充・強化し、政府としてより迅速かつ的確な初動対応を図るものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の影響等を踏まえ、官邸の危機管理体制の検証・検討を実施するものであり、重大な緊急事態が発生した場合における、首相官邸を中心とした指揮命令系統、これに繋がる複数の省庁間での連絡、連携、調整等について、既に実施中の内閣官房内部における検証を補足・強化し、政府の総合力向上に向けた体制強化に向けた調査・検討・整備を行うものである。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	0	-	-	
		補正予算	-	-	140	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
	計	-	-	140	-	-		
	執行額	-	-	115	-	-		
執行率(%)	-	-	82%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	政府中枢(官邸)の危機管理機能の検証・検討、情報集約・共有体制等について必要な整備を行うことで、政府中枢における意思決定の迅速・的確化、緊急事態対応を強化することが成果であり、定量的な成果目標を定めることは困難である。	成果実績						
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	政府中枢(官邸)の危機管理機能強化のための検証・検討に係る情報収集、体制の整備を実施するものであり、定量的な活動指標を定めることは困難である。	活動実績(当初見込み)			( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊急事態が発生した場合における、政府中枢(官邸)の危機管理機能を一層強化することを目的とした事業であり、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的を効果的かつ効率的に達成するため、各種の検証について必要な検証項目や検討対象等の絞り込みを行った上で事業を計画・推進するなどして、コストの削減に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	官邸の危機管理機能の一層強化を目的として必要な調査等を委託するものであり、広範かつ専門性の高い検証・検討項目及び対象に関し、高い実効性を確保し、具体的目標を設定、着実に達成するとともに、当該成果を上記の目的に照らした各種の具体的な取り組みに結び付けている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	東日本大震災の影響等を踏まえた内部検証に加え、諸外国や民間企業の事例などについて必要な検証項目や検討対象等の絞り込みを行った上で事業を計画・推進し、同結果に基づき官邸の危機管理機能の一層強化に向けた各種の具体的な取り組みに結び付けているところ。また、官邸における情報集約・共有システム等の整備については、重大な緊急事態が発生した場合における首相官邸を中心とした指揮命令系統、関係機関間の連携強化に資するものと考えている。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
現状通り		予算監視・効率化チームの所見を踏まえて事業効果の検証を的確に行うとともに、官邸危機管理体制の強化に向けた取組を進める。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興 - 01

平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.会社A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	開発費用	19			
物品購入費	機器費用	10			
人件費	作業費用	8			
製作費	ソフトウェア	8			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.会社D			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会社A	情報共有システムの整備	45	随意契約	-
2	会社B	高度情報集約システムの整備	31	随意契約	-
3	会社C	官邸危機管理体制の検証・検討	12	随意契約	-
4	会社D	官邸・政府中枢のバックアップ体制に係る検証・検討	25	随意契約	-